



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3199 URL <https://watahan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,969	19.0	497	47.9	647	52.1	332	39.6
2022年3月期第1四半期	26,023	△13.8	336	△75.4	425	△70.4	237	△75.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 368百万円 (73.1%) 2022年3月期第1四半期 212百万円 (△78.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.73	—
2022年3月期第1四半期	12.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	74,721	19,297	25.8	971.81
2022年3月期	69,551	19,345	27.8	974.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,297百万円 2022年3月期 19,345百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,971	15.1	1,042	38.4	1,224	27.8	810	0.3	40.79
通期	125,000	9.2	2,950	22.8	3,350	14.1	2,250	2.1	113.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	19,857,426株	2022年3月期	19,857,426株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	296株	2022年3月期	296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	19,857,130株	2022年3月期1Q	19,815,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着きをみせるなかで、経済活動の制限も徐々に緩和され、正常化が進みました。

一方で、原材料価格の高騰や急速な円安進行を背景とした物価の上昇や、ウクライナ情勢の長期化、中国における経済活動抑制の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、原材料・エネルギー価格の高騰や急速な円安進行により販売価格が上昇するなど、消費マインドの低下が懸念されております。また、インターネット通販やフードデリバリーなどを加えた業種・業態を超えた競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増しております。

建設事業では、企業の設備投資に持ち直しの動きが続くなど、足元の受注環境は堅調に推移しております。一方で、住宅市場において、新設住宅着工戸数が弱含みとなっていることや、資材価格高騰による建設コストの増加を受け、市場の冷え込みが懸念されるなど、引続き注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、原油高騰による輸送コストの上昇、急速な円安進行、世界的な資源不足などの影響を受けて、原材料の価格高騰および調達困難の状況が続きました。

また、医薬品市場においては、毎年の薬価改定による市場の抑制が懸念されております。加えて、化粧品市場においても、コロナ禍からの回復は鈍く、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、中期経営計画として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、各グループ会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は309億69百万円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益は4億97百万円（同47.9%増）、経常利益は6億47百万円（同52.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億32百万円（同39.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、家具インテリア、インターネット通販等、多種多様な業態を展開しており、「店舗改装・新規出店を継続」「流通網の拡大」「新業態の開発」を重点施策としております。

「店舗改装・新規出店を継続」の取組みとして、2022年8月には綿半スーパーセンター上田店をオープンいたします。上田店は、青果、鮮魚、精肉、惣菜に加えてカフェを導入したスーパーマーケット業態。家具、家電、建築資材、ガーデニングやペットショップが揃うホームセンター業態。医薬品およびカウンセリング化粧品まで揃えたドラッグストア業態の3業態が1店舗にまとめて構成された綿半グループ最大級の店舗です。

「流通網の拡大」では、太平洋や日本海の5つの漁港からの鮮魚の直接仕入や、産地から店舗・販売まで、低温を維持し続けるコールドチェーンを構築し、生鮮商品の鮮度向上に取組みました。

また、世界的な原材料価格の高騰が続くなか、加工食品、菓子、飲料など生活に欠かせない食品について最大400品目の値下げを実施したほか、家具インテリア分野では、店舗への陳列什器の提供や住宅分野との協業など、グループシナジーを活かした取組みを積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、記録的な猛暑によりレジャー用品、飲料やエアコン等の季節商品が好調に推移しましたが、一部店舗の売場縮小の影響などにより、売上高については192億8百万円（同1.3%減）となりました。セグメント利益は、電力料値上げや運送コスト上昇の影響を受け、5億5百万円（同9.2%減）となりました。

#### (建設事業)

建設事業では、屋根外装改修、鉄構、自走式立体駐車場、木造の建設工事等を展開しており、重点施策として「鉄骨分野のFA化をさらに加速」「木の加工・流通網の構築」「木を使った商品開発の推進」に取組んでまいりました。

「鉄骨分野のFA化をさらに加速」では、2022年4月より長野県高森町の新工場が稼働いたしました。鉄構工場機能を集約した新工場の自動化により、加工能力の向上と効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

「木の加工・流通網の構築」「木を使った商品開発の推進」では、夢ハウスが有する原木の仕入からプレカットまでを行う木材の製造機能を活かして、長野県産木材の有効活用による地域経済の活性化へ向けて、木材の加工・流通網の構築にも注力しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、各分野ともに工事が順調に進捗したことで、売上高は105億88百万円（同116.6%増）、セグメント利益は1億84百万円（前年同四半期は2億53百万円のセグメント損失）となりました。

## (貿易事業)

貿易事業では、天然由来の医薬品・化成品の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、重点施策として「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」に取り組んでまいりました。

「食品分野への進出」では、メキシコ産の食品原料を輸入販売するなど、自然派オーガニック商品の開拓を進めております。

「肥料・飼料分野の拡大」では、100%天然植物由来の動物飼料添加物『Nutrafito Plus』の販売を開始するなど、天然の肥料・飼料分野への進出・拡大を進めてまいります。

また、世界的な物価上昇の影響を受け、当期も引続き海外原料の安定した在庫確保に注力して行くとともに、不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向け、精製率を高める方法の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は10億98百万円（前年同四半期比31.6%減）、セグメント利益は43百万円（同83.5%減）となりましたが、年間の納品時期によるものであり、通期の業績見通しにおいては計画通りの進捗であります。

## (その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は74百万円（同3.0%増）、セグメント利益は36百万円（同3.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ51億70百万円増加し、747億21百万円（前期末比7.4%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億97百万円増加し、387億68百万円（同9.3%増）となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が21億55百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億73百万円増加し、359億53百万円（同5.5%増）となりました。主な要因は、土地が6億50百万円、のれんが5億21百万円、建物及び構築物が2億59百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ52億18百万円増加し、554億24百万円（同10.4%増）となりました。主な要因は、短期借入金金が14億57百万円、支払手形及び買掛金が14億5百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、192億97百万円（同0.3%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億32百万円増加した一方、剰余金の配当により4億16百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.8%（前連結会計年度末は27.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,535	4,834
受取手形、売掛金及び契約資産	15,523	17,679
商品及び製品	9,242	9,835
仕掛品	643	1,046
原材料及び貯蔵品	2,209	2,529
その他	3,354	2,881
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	35,470	38,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,071	12,330
土地	10,723	11,373
その他（純額）	3,720	3,854
有形固定資産合計	26,514	27,558
無形固定資産		
のれん	1,095	1,616
その他	579	672
無形固定資産合計	1,674	2,288
投資その他の資産		
その他	5,979	6,194
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	5,891	6,106
固定資産合計	34,080	35,953
資産合計	69,551	74,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,172	17,577
短期借入金	7,180	8,637
未払法人税等	186	557
賞与引当金	677	1,077
工事損失引当金	17	54
完成工事補償引当金	53	59
その他	5,034	6,300
流動負債合計	29,322	34,264
固定負債		
長期借入金	15,132	15,356
退職給付に係る負債	2,529	2,556
資産除去債務	1,715	1,685
その他	1,505	1,561
固定負債合計	20,883	21,160
負債合計	50,205	55,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	631	631
利益剰余金	17,299	17,214
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,956	18,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	411
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	389	425
純資産合計	19,345	19,297
負債純資産合計	69,551	74,721



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	26,023	30,969
売上原価	20,324	24,452
売上総利益	5,699	6,517
販売費及び一般管理費	5,362	6,019
営業利益	336	497
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	10
受取補償金	21	22
出資金運用益	—	50
その他	74	83
営業外収益合計	110	170
営業外費用		
支払利息	12	15
その他	8	5
営業外費用合計	21	20
経常利益	425	647
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除売却損	43	4
減損損失	—	43
投資有価証券評価損	—	11
その他	0	—
特別損失合計	43	59
税金等調整前四半期純利益	382	591
法人税、住民税及び事業税	256	460
法人税等調整額	△112	△201
法人税等合計	144	258
四半期純利益	237	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	332

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	237	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	37
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△8	△0
その他の包括利益合計	△24	36
四半期包括利益	212	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,458	4,888	1,605	25,951	71	26,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	7	8	—	8
計	19,459	4,888	1,612	25,960	71	26,032
セグメント利益又は損 失(△)	557	△253	264	568	37	605

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	568
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△271
四半期連結損益計算書の営業利益	336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,208	10,588	1,098	30,895	74	30,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	0	7	26	—	26
計	19,227	10,589	1,105	30,922	74	30,996
セグメント利益又は損 失(△)	505	184	43	733	36	770

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	733
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△278
四半期連結損益計算書の営業利益	497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。